

平成26年度決算健全化判断比率等について

1 概 要

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、毎年度「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの指標を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

これらの指標をもとに、地方公共団体を「健全段階」、「早期健全化段階」、「再生段階」に区分して、早期健全化段階では、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、再生段階では、議会の議決と国等の協議を経て財政再生計画を定めることが義務付けられています。また、財政再生団体となった場合には、地方債の発行が制限されます。

なお、資金不足比率は、公営企業ごとに算定を行い、健全化判断比率と同様に、早期健全化基準を超えた場合は、早期健全化計画の策定等が義務付けられます。

これらの指標は、一般会計のほか公営企業、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター等の経営状況等も含めた、地方公共団体全体の財政状況を総合的に診断するものとなっており、指標の公表は平成19年度決算から行っています。

本市の平成26年度決算における各指標は、いずれも早期健全化基準を超えるものではなく、健全な状態です。

しかし、一般会計、下水道事業会計、病院事業会計（伊那中央行政組合）などで地方債の残高が多く、実質公債費比率、将来負担比率は県内19市と比較して高い水準にあることから、引き続き財政健全化に取り組んでいく必要があります。

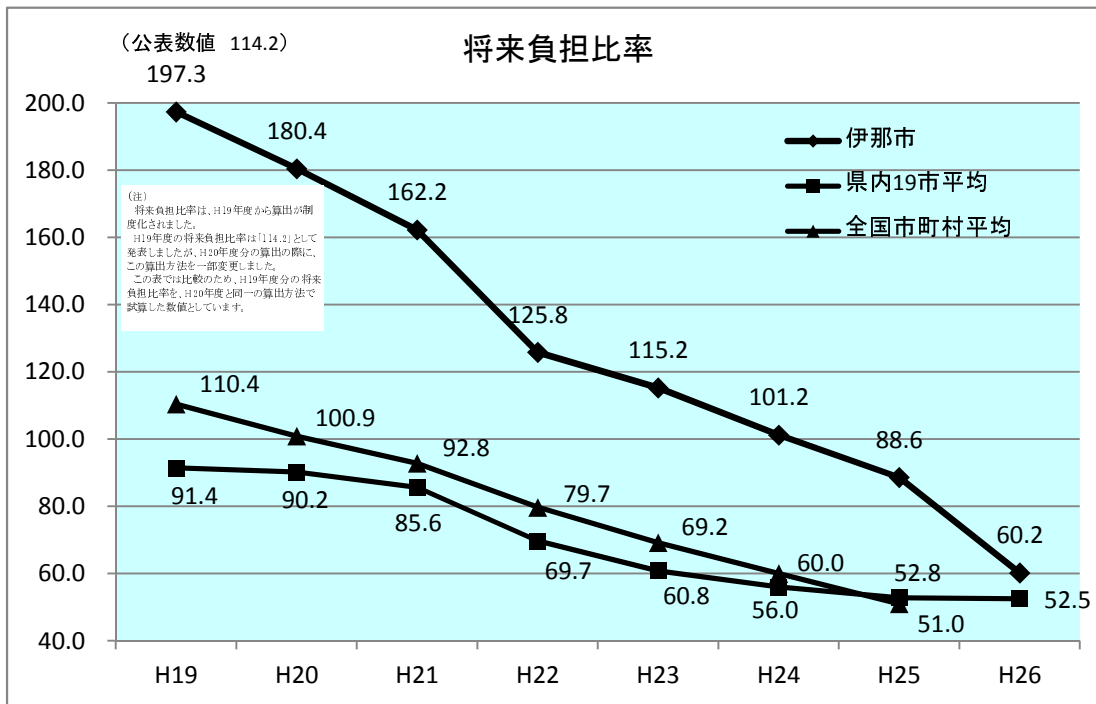
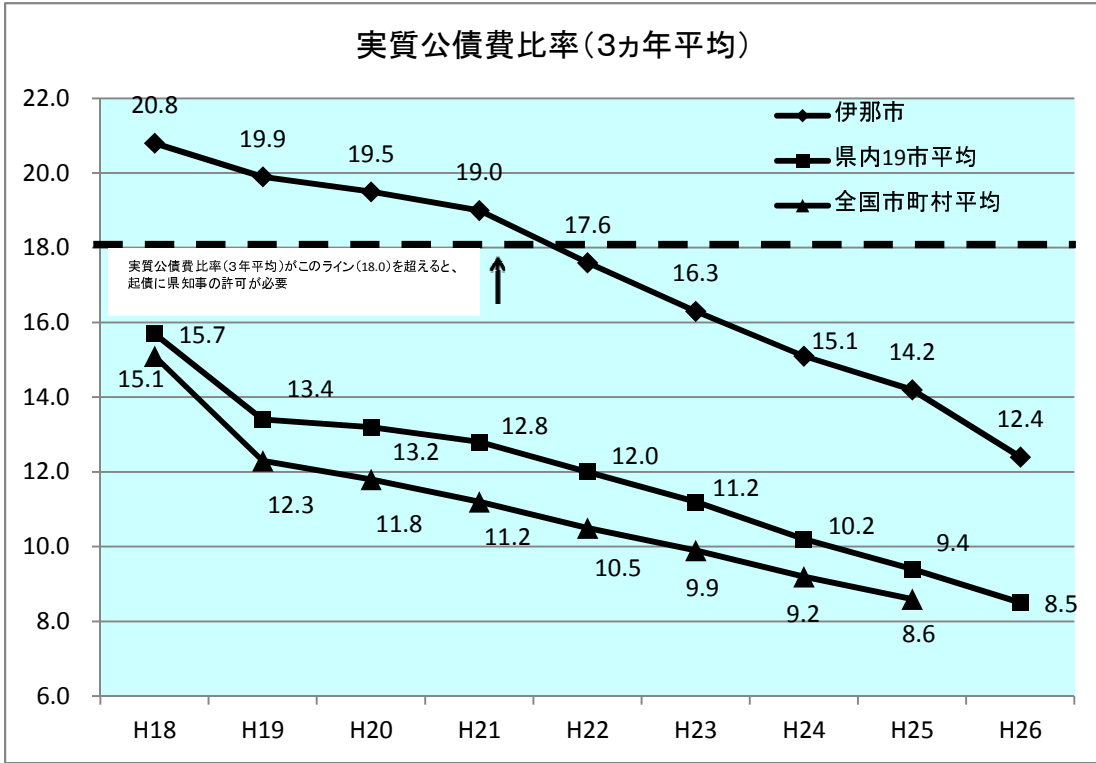
現在の財政健全化プログラムは平成27年度までとなっていることから、本年度、新たなプログラムの策定を行い、さらなる財政健全化に向けた取組を確実に進めてまいります。

2 伊那市の指標及び説明

(単位：%)

指標名	伊那市	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	指標の説明
健全化判断比率				
実質赤字比率	—	12.42	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	17.42	30.00	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	12.4	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業、一部事務組合への支出のうち公債費相当分）の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	60.2	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率				資金の不足額の事業規模に対する比率 資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものとして公営企業ごとに算定した額であり、事業の規模は、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額
簡易水道事業特別会計	—	20.0		
上水道事業会計	—	20.0		
下水道事業会計	—	20.0		
自動車運送事業会計	—	20.0		

健全化判断比率の推移



実質公債費比率に関する調査（総括表）

市町村名

伊那市

1 財政規模

年度	標準税収入額等の計	算入公債費（交付税措置額）	算入公債費を除いた標準税収入額等
24年度	20,505,836	4,110,668	16,395,168
25年度	20,855,705	4,241,945	16,613,760
26年度	20,763,909	4,536,764	16,227,145

2 実質公債費比率

年度	実質公債費比率	実質公債費比率のうち元利償還金に係る率	実質公債費比率のうち準元利償還金に係る率	実質公債費比率のうち準元利償還金に係る率の内訳			
				公営企業等繰出金等	一部事務組合負担金等	債務負担行為	一時借入金利子
24年度	14.0	7.7	6.3	3.8	1.8	0.7	0.0
25年度	13.4	7.1	6.2	3.6	2.1	0.6	0.0
26年度	10.0	4.4	5.6	2.9	2.4	0.4	0.0
平均	12.4	6.4	6.0	3.4	2.1	0.6	0.0

3 公債費の状況

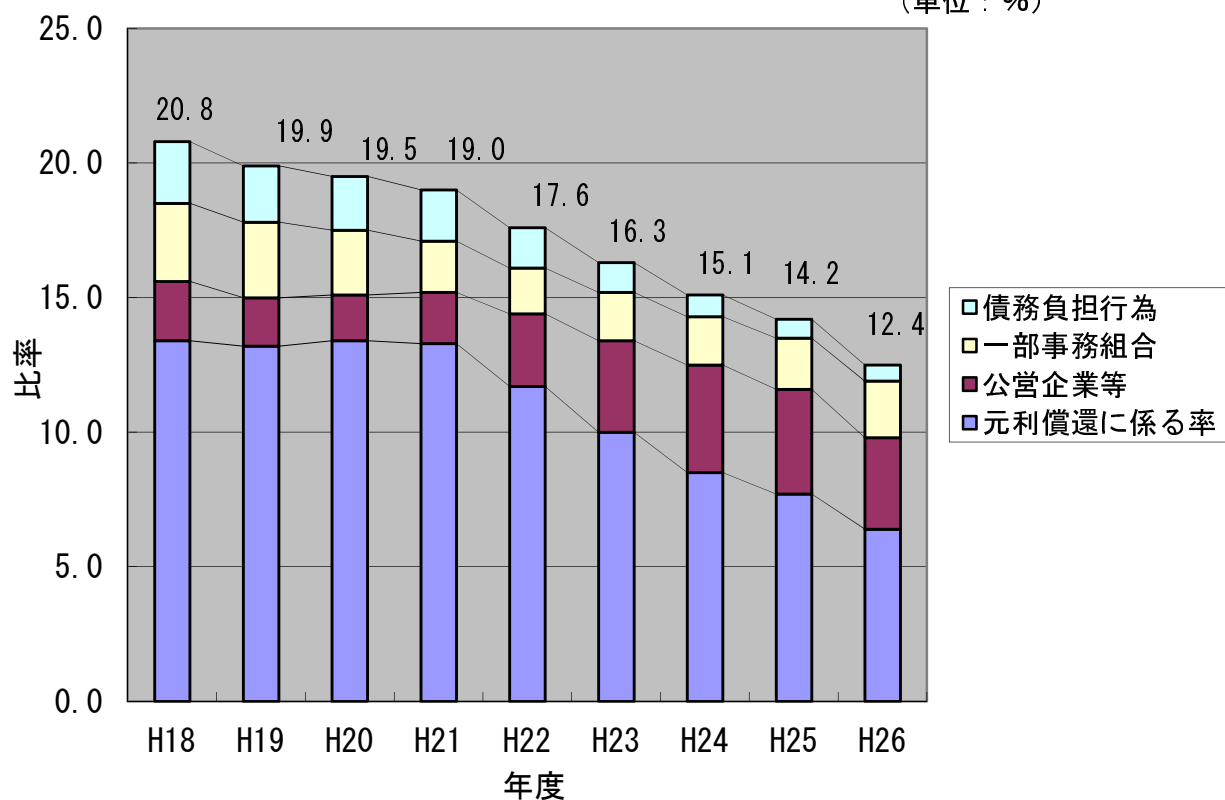
年度	地方債の償還等に要した経費			内訳					
	償還金等の総額	算入公債費	実負担	元利償還金			準元利償還金		
				元利償還金	元利償還金に係る算入公債費	元利償還金に係る実負担	準元利償還金	準元利償還金に係る算入公債費	準元利償還金に係る実負担
24年度	6,406,932	4,110,668	2,296,264	4,004,711	2,745,010	1,259,701	2,402,221	1,365,658	1,036,563
25年度	6,467,643	4,241,945	2,225,698	4,083,191	2,895,837	1,187,354	2,384,452	1,346,108	1,038,344
26年度	6,156,238	4,536,764	1,619,474	3,880,422	3,174,445	705,977	2,275,816	1,362,319	913,497

実質公債費比率を構成する要素の推移

	実質公債 費比率	元利償還 に係る率	準元利償還金に係る率				計
			公営企業	一部事務組合	債務負担行為	一時借入	
H18	20.8	13.4	2.2	2.9	2.3	0.0	7.4
H19	19.9	13.2	1.8	2.8	2.1	0.0	6.7
H20	19.5	13.4	1.7	2.4	2.0	0.0	6.1
H21	19.0	13.3	1.9	1.9	1.9	0.0	5.7
H22	17.6	11.7	2.7	1.7	1.5	0.0	5.9
H23	16.3	10.0	3.4	1.8	1.1	0.0	6.3
H24	15.1	8.5	4.0	1.8	0.8	0.0	6.6
H25	14.2	7.7	3.9	1.9	0.7	0.0	6.5
H26	12.4	6.4	3.4	2.1	0.6	0.0	6.0

実質公債費比率の構成推移

(単位：%)



総括表④ 将来負担比率の状況（平成26年度決算）

Ver.26.00

団体名

長野県伊那市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社			連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						土地開発公社	第三セクター等			
33,710,339	251,874	27,158,709	8,044,728	6,575,166	0	0	0	0	0	0

(分母比) 208 2 167 50 41

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
10,527,504	3,647,140	3,212,580	51,783,835

(分母比) 65 23 20 319

将来負担額 A	467	—	充当可能財源等 B	407	A - B	60	将来負担比率 (%)
75,740,816			65,958,479		9,782,337		
=							
標準財政規模 C	128	—	算入公債費等の額 D	28	C - D	100	
20,763,909			4,536,764		16,227,145		
=							
60.2							

将来負担比率を構成する要素の推移

【負担項目】

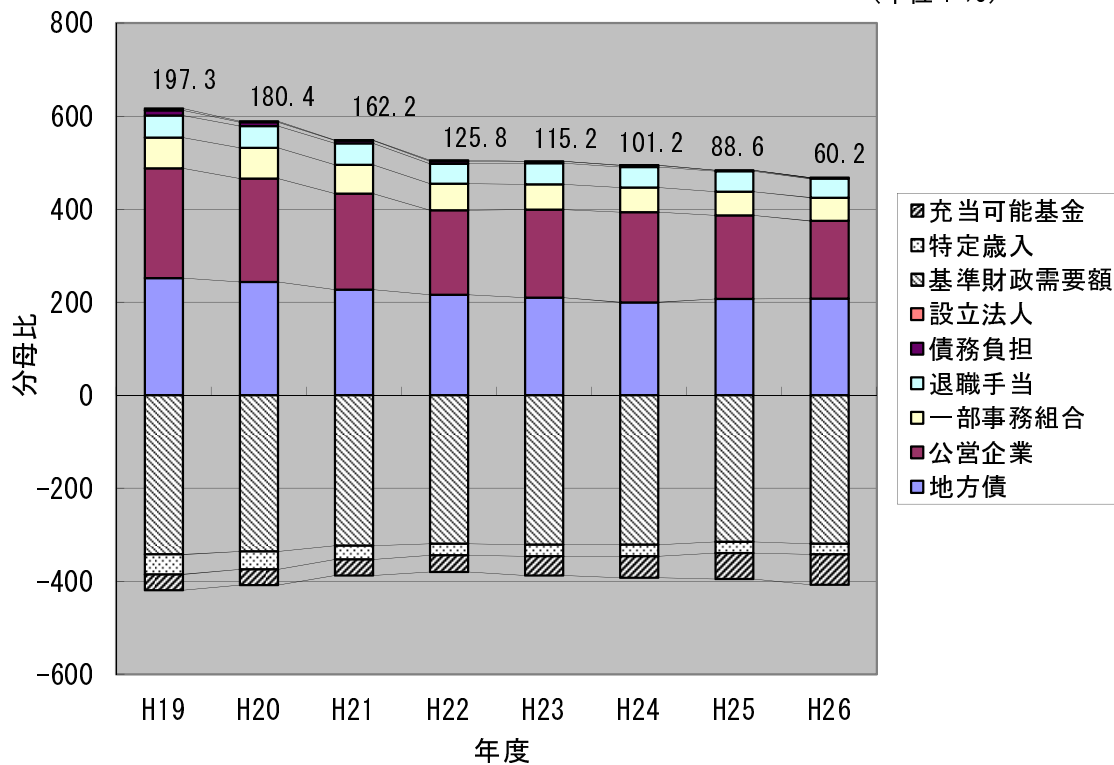
	地方債	公営企業	一部事務組合	退職手当	債務負担	設立法人
H19	252	236	66	48	11	4
H20	244	222	66	47	8	2
H21	227	207	62	46	6	1
H22	216	182	57	43	5	2
H23	210	189	55	45	4	0
H24	200	194	53	44	3	1
H25	207	180	51	44	2	0
H26	208	167	50	41	2	0

【控除項目】

	基準財政需要額	特定歳入	充当可能基金	将来負担比率
H19	-342	-43	-34	197.3
H20	-336	-38	-34	180.4
H21	-323	-30	-34	162.2
H22	-319	-25	-36	125.8
H23	-321	-25	-41	115.2
H24	-321	-25	-46	101.2
H25	-315	-24	-56	88.6
H26	-319	-23	-65	60.2

将来負担比率構成要素の推移

(単位：%)



将来負担比率の内容

(1) 将来負担額

- ① 地方債現在高 33,710,339 千円
一般会計等の平成27年3月31日現在の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額 251,874 千円
ア 上伊那福祉協会老人ホーム・大萱の里償還負担金 201,273 千円
イ 児童養護施設「たかずやの里」整備事業補助 50,601 千円
- ③ 公営企業債等繰入見込額 27,158,709 千円
公営企業の地方債残高のうち、一般会計が繰り入れる見込みの金額
ア 水道事業会計 140,062 千円
イ 下水道事業会計 26,154,917 千円
ウ 簡易水道事業会計 809,540 千円
エ 国民健康保険直営診療所特別会計 54,190 千円
- ④ 組合等負担等見込額 8,044,728 千円
広域連合、一部事務組合の地方債残高のうち、一般会計が繰り入れる見込の金額
ア 上伊那広域連合 328,654 千円
イ 伊那中央行政組合 7,601,905 千円
ウ 伊那消防組合 5,831 千円
エ 長野県上伊那広域水道用水企業団 108,338 千円
- ⑤ 退職手当負担見込額 6,575,166 千円
職員（一般職、特別職）が、一斉に退職した場合に支払うべき退職手当の見込額（公営企業会計対象職員を除く。）
【対象職員】 特別職 5名 一般職 699名

(2) 充当可能財源等

- ① 充当可能基金 10,527,504 千円

一般会計及び特別会計（企業会計を除く。）の基金残高

- ② 充当可能特定歳入 3,651,727 千円
都市計画税、住宅使用料など、地方債の償還等に充当すると見込まれる金額
- ③ 基準財政需要額算入見込額 51,776,719 千円
公債費等の将来負担額のうち、普通交付税の算定において基準財政需要額に算入されると見込まれる金額

※平成26年度に実施した主な財政健全化策

- 産業用地売却による第三セクター等改革推進債の繰上償還
233,506 千円
- 基金への積み立て（主なもの）
 - 306,401 千円（財政調整基金：決算見込み等により
職員退職手当基金への積替え△5億円）
 - 585,768 千円（職員退職手当基金：中央病院職員退職分への対応
財政調整基金からの積替え5億円）
 - 95,500 千円（福祉基金：緑ヶ丘幼稚園整備補助分）
 - 400,000 千円（ごみ処理施設整備基金） など
- 1,387,669 千円（合計：いずれも利子分を除く）
- 臨時財政対策債の限度額以下の借入による起債額の削減
 - 1,536,518 千円（平成26年度臨財債借入限度額）
 - 1,200,000 千円（平成26年度臨財債借入額）
- 336,518 千円（差引）